

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成 23 年度から「公益法人会計基準」を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

★退職給付引当金

事務局職員の退職に備えるため、当期末において発生していると思われる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	5,031,035	0	2,049,663	2,981,372
財政運用引当資産	876,521	88,051	26,400	938,172
周年行事引当資産	2,768,824	0	0	2,768,824
退職給付引当資産	6,784,472	0	0	6,784,472
減価償却引当資産	1,545,752	465,731	0	2,011,483
什器備品引当資産	1,795,980		0	1,795,980
芝生化プロジェクト引当資産	2,932,373		837,068	2,095,305
小 計	21,734,957	553,782	2,913,131	19,375,608
合 計	41,734,957	553,782	2,913,131	39,375,608

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
定期預金	15,000,000	0	15,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				0
社会貢献活動引当資産	2,981,372	0	2,981,372	0
財政運用引当資産	938,172	0	938,172	0

周年行事引当資産	2,768,824	0	2,768,824	0
退職給付引当資産	6,784,472	0	0	6,784,472
減価償却引当資産	2,011,483	0	2,011,483	0
什器備品引当資産	1,795,980	0	1,795,980	0
芝生化プロジェクト引当資産	2,095,305	0	2,095,305	0
小計	19,375,608	0	12,591,136	6,784,472
合計	39,375,608	0	32,591,136	6,784,472

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具 フィット	1,958,000	1,307,944	650,056
什器備品 応接セット	290,400	290,399	1
什器備品 シュレッダー	189,000	188,999	1
什器備品 パソコン HP2016	162,000	161,999	1
什器備品 パソコン富士通 2017	149,090	149,089	1
什器備品 パソコン HP2019	241,920	221,760	20,160
什器備品 パソコン富士通 2020	166,100	124,575	41,525
什器備品 パソコン富士通 2021	146,960	76,541	70,419
電話加入権	233,100	0	233,100
保証金	2,426,000	0	2,426,000
合計	5,962,570	2,521,306	3,441,264

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取全法連補助金 事務局強化	全法連	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金 B	全法連	0	692,800	692,800	0	一般正味財産
受取県法連時補助金	県法連	0	1,226,320	1,226,320	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金 A	全法連	0	14,145,300	14,145,300	0	指定正味財産
合計		0	16,264,420	16,264,420	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
全法連受取補助金 令和4年度分	14,145,300
合計	14,145,300